

平成29年度 女性活躍推進法第17条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

1. 女性職員の就業生活における活躍に関する7項目についての実績

1)	把握項目	説明	区分	実績 (%)	29年度(4月1日現在)
	女性職員の採用割合	全職員に占める女性職員の割合	行政職	12.1	4名/33名中

2)	把握項目	説明	区分	実績 (%)	28年度
	離職率の男女差	男女別の自己都合退職者の割合の差異	行政職	0	対象者なし

3)	把握項目	説明	区分	実績 (時間)	28年度
	超過勤務の状況	各月平均の一人当たりの超過勤務時間数	全職種	2.8	月平均 83.4時間

管理職手当の支給者を除き算出

4)	把握項目	説明	区分	実績 (%)	29年度(4月1日現在)
	管理職の女性割合	課長職以上にある職員に占める女性の割合	全職種	0	0名/4名中

5)	把握項目	説明	区分	実績 (%)	29年度(4月1日現在)
	各役職段階の職員の女性割合	係長職以上の女性職員の割合	係長	0	0名/8名中
			課長	0	0名/3名中
			事務局長	0	0名/1名中

6)	把握項目	説明	区分	実績 (%)	28年度
	男女別の育休取得	子供が生まれた職員の育休取得率	男性職員	0	対象者なし
			女性職員	0	対象者なし

7)	把握項目	説明	区分	実績 (%)	28年度
	男性の配偶者出産 休暇の取得率	子供が生まれた男 性職員の取得率	男性職員	0	対象者なし
	男性の育児参加の ための休暇取得率			0	対象者なし

2. 「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」で掲げる目標に対する実績

	目 標	取組み内容	実績 (%)	28年度
1	平成32年度まで、意識改革や知識習得等の研修を毎年1回以上受講する。	研修を受講することにより意識改革や知識を習得し、活躍の場を広げる意欲を促進する。	100	対象職員4名 全員受講
2	平成32年度まで、男性の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率100%を維持する。	配偶者が出産する男性職員に、配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇を取得するよう働きかける。	0	対象者なし